

重要な会計方針			
(1)	① 会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。	
	② 有価証券の評価基準	満期保有目的の債券	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
		上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
		上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
	③ 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	定額法
		無形固定資産	定額法
		所有権移転ファイナンス・リース取引	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
		所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。
	④ 引当金の計上基準	徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
		賞与引当金	職員に対する夏期賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
退職給付引当金		職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。	
⑤ リース取引の処理方法	リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月)移行年度(平成27年度)前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。		
⑥ その他の重要な会計方針	たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達価額)が簿価よりも下落した場合には時価評価額によることとしている。	
	消費税等の会計処理	税込処理	
	外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	外国通貨、外貨預金、外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理することとしている。	
(2) 重要な会計方針の変更等	該当なし		
(3) 法人で採用する退職給付制度	独) 福祉医療機構	要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している。	
	財) 大阪民間社会福祉事業者共済会	要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。	
(4) 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分	当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。		
	法人全体の計算書類	会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式	
	事業区分別内訳表	会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式は、事業区分が社会福祉事業区分のみであるのでその作成を省略している。	
	社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表	会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式	
	公益事業区分における拠点区分内訳表	当法人では公益事業を実施していないため作成していない。	
	収益事業区分における拠点区分内訳表	当法人では収益事業を実施していないため作成していない。	
各拠点区分におけるサービス区分の内容	別紙添付のとおり		

基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。 なお、当期減少額は減価償却費相当額です。				
(5)	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
	・ 土地	266,292,520	0	0	266,292,520	
	・ 建物	649,934,459	17,335,127	35,604,185	631,665,401	
	・ 定期預金	0	0	0	0	
	合計	916,226,979	17,335,127	35,604,185	897,957,921	
(6)	会計基準第二十二條第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし				
(7)	担保に供されている資産の種類及び額	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
		種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
		基本土地	266,292,520	抵当権	1年以内返済 予定設備資金 借入金 設備資金借入金	19,769,186
		基本建物	604,648,445			
		その他土地	11,560,093			
その他建物	7,322,557					
計			175,227,960			
(8)	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高		
	・ 建物	基本財産	1,114,460,163	482,794,762	631,665,401	
	・ 建物	その他財産	28,324,684	16,377,448	11,947,236	
	・ 構築物	その他財産	62,068,587	31,255,284	30,813,303	
	・ 機械装置	その他財産	6,320,500	6,320,499	1	
	・ 車輛運搬具	その他財産	18,291,009	10,170,644	8,120,365	
	・ 器具備品	その他財産	135,487,996	105,247,432	30,240,564	
	・ 有形リース資産	その他財産	24,793,776	9,864,180	14,929,596	
合計		1,389,746,715	662,030,249	727,716,466		
(9)	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
(10)	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	これらの時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。 満期保有目的の債券に対する種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。				
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
		外貨建債券	0	0	0	
		外貨建株式	0	0	0	
		円貨建債券	0	0	0	
		円貨建株式	0	0	0	
		外貨建MMF	0	0	0	
合計	0	0	0			
(11)	関連当事者との取引の内容		資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
	種類	法人等の名称 法人等の所在地				役員の兼務等 事実上の関係
	役員及びその近親者	該当事項無し	0			該当なし
		取引の内容	年間取引金額	科目	期末残高	概要
		0	事業未払金	0	0	
(12)	重要な偶発債務	該当無し				
(13)	重要な後発事象	該当無し				
(14)	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項					

注記事項別紙1の(4)の別紙

社会福祉法人白鳩会

拠点区分・サービス区分一覧表

平成31年3月31日

事業区分	所在地	根拠法	移行年月 開設年月	事業内容	拠点No.	拠点区分名	主たる 収入源	No.	サービス区分名	定員	
社会福祉事業	東大阪市	社会福祉法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	27	法人本部	1	法人本部		1	法人本部	-	
				幼児連携型 認定子ども園	2	白鳩チルドレンセンター 東大阪	施設型 給付費	1	白鳩チルドレンセンター 東大阪	156	
				子育て支援事業			補助金	2	子育て支援事業 (東大阪市単独事業)	-	
	守口市	児童福祉法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	27	児童福祉施設	3	白鳩チルドレンセンター 八雲中	利用料	3	放課後児童健全育成事業 (グーファイークラブ)	-	
				幼児連携型 認定子ども園			施設型 給付費	1	白鳩チルドレンセンター 八雲中	129	
	橋本市	児童福祉法			子育て支援事業	4	あやの台保育園	補助金	2	子育て支援事業	-
								児童福祉施設	委託費 (運営費)	1	あやの台保育園
	豊中市	児童福祉法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	28	4	幼児連携型 認定子ども園	5	白鳩チルドレンセンター 南丘	受託事業	2	子育て支援事業	-
								児童福祉施設	施設型 給付費	1	白鳩チルドレンセンター 南丘
	東京都 大田区	児童福祉法			児童福祉施設	6	浜竹保育園	受託事業	1	大田区立浜竹保育園	140
								児童福祉施設	委託費 (運営費)	1	西糀谷しろはと保育園
愛媛県 松山市	児童福祉法			児童福祉施設	8	生石保育園	受託事業	1	松山市立生石保育園	90	
							児童福祉施設	受託事業	1	松山市立平井保育園	120
大阪市 西成区	児童福祉法			児童福祉施設	10	山王保育所	受託事業	1	大阪市立山王保育所	90	
							児童福祉施設	施設型 給付費	1	ゆずり葉こども園	111